



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健

TEL 078-949-0800

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,789	100.3	1,831	701.9	1,880	589.3	1,660	664.8
2024年3月期第1四半期	3,888	△8.0	228	134.8	272	126.3	217	88.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	594.26	-
2024年3月期第1四半期	77.69	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	27,449	11,261	41.0
2024年3月期	25,003	9,749	39.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,261百万円 2024年3月期 9,749百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	30.00	-	100.00	130.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	60.00	-	42.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は126円00銭、年間配当金は186円00銭となります。

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	31.1	4,080	86.4	4,490	27.6	3,570	40.1	425.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。また、2025年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、1,277円45銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,800,000株	2024年3月期	2,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,381株	2024年3月期	5,353株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,794,633株	2024年3月期1Q	2,794,910株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
3. その他	7
(1) 販売及び受注の状況	7
 [独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 8

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で景気は緩やかに回復しました。一方、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、円安による物価上昇、インフレ抑制に向けた各国での金融引締めなど、先行き不透明な状況も継続しました。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、コンテナ船で紅海情勢に起因する需給の引き締まりが見られたほか、自動車船やエネルギー輸送船でも輸送需要は強く、市況は堅調に推移しました。また、造船業界では、先行きの手持ち工事が積み上がっており、海運各社からの最新鋭船の発注が強含みで推移しております。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしてのメリットを活かしつつ、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、ESG経営を深化させ、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。当社は、中期事業計画のもと、主機関、アフターサービス、ライセンス、部品供給の全ての事業領域で、適時・的確に打ち手を講じることで、売上高・利益ともに伸長し、「新たな成長ステージ」に突入しております。更に、脱炭素の取り組みを進める顧客や業界、社会の要請に応えるべく、ファーストムーバーとして世界に先駆けて、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発、製造、社会実装に取り組むことで、新たな価値創出を進め、社会課題の解決と事業成長を両立させております。

当第1四半期における経営成績は、売上高は7,789百万円となり、前年同四半期比100.3%の増収、損益は、営業利益は1,831百万円となり、701.9%の増益、経常利益は1,880百万円となり、589.3%の増益、四半期純利益は1,660百万円となり、664.8%の増益となりました。

当社は「新たな成長ステージ」に突入することで、船用内燃機関および修理・部品等の双方の事業区分で成長を続けており、当第1四半期までの経営成績の推移を踏まえるとともに、通期の見通しを精査しました結果、業績は引き続き好調に推移すると見込めることから、通期の業績予想を上方修正することと致しました。また、これにあわせて、業績成長に沿った株主様への還元にも積極的に取り組むべく、期末配当金を32円から42円に増配しております。当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定ですが、当該株式分割の影響を考慮しない場合、年間配当金は、前回予想の156円から186円となり、30円の増配、前期実績の130円からは1株当たり56円の増配となります。

上方修正の概要は以下の通りです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円. 銭)
前回発表予想 (A)	26,650	3,400	3,870	3,000	357.81
今回修正予想 (B)	27,500	4,080	4,490	3,570	425.82
増減額 (B-A)	850	680	620	570	—
増減率 (%)	3.2%	20.0%	16.0%	19.0%	—
(ご参考) 前期実績値 (2024年3月期)	20,969	2,188	3,518	2,548	303.92

(注) 1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

当第1四半期における売上高および損益の詳細は以下の通りです。

<売上高>

## ①船用内燃機関

売上高は4,785百万円となり、前年同四半期比3,616百万円(309.2%)の増収となりました。

船用内燃機関では、UEエンジンの優れた環境・燃費性能を訴求することで、最新鋭省エネ主機関であるLSH型を中心に、受注残高を豊富に積み上げております。これを梃子に、当第1四半期は、先行組立していたブロックも活用しつつ、同型エンジンの連続製造に取り組んだことで生産効率が向上しました。また、販売価格の面では、窒素酸化物3次規制(NOxTierⅢ)に適合する環境対応設備(EGR/SCR)を全てのLSH型主機関に搭載しており、主機関の付加価値向上による価格押し上げ効果が継続しております。なお、前年同四半期との対比では、設備工事の

影響が解消した効果も加わっております。

## ②修理・部品等

売上高は3,003百万円となり、前年同四半期比284百万円(10.5%)の増収となりました。

アフターサービスでは、船舶の高稼働運航が継続しており、電子制御部品や燃焼室関連部品を中心とする旺盛なメンテナンス需要を取り込むことで、売上高が高位で推移しております。また、ライセンス事業では、海外ライセンスでのUEエンジン生産が拡大したことで、前年同四半期比では、特にキーコンポーネントの売上高が大きく増加しております。

## <損益>

船用内燃機関および修理・部品等とともに、増収に伴って増益となっております。船用内燃機関では、工場操業を高位で保持するなかで、同型エンジンの連続生産でリピート効果を楽しみ、また、資機材のロット発注も進めております。修理・部品等では、アフターサービスの堅調な推移と、ライセンス事業拡大による増収が、増益に繋がっております。

研究開発については、アンモニア・水素燃料エンジンの開発・製造を、計画に沿って進捗させており、研究開発費を計上するとともに、開発進捗見合いで交付金を受け取り、営業外収益に計上しております。

なお、当第1四半期において、現金及び預金の残高が7,492百万円となり、前事業年度末比で3,212百万円増加しております。これは、主に船用内燃機関の受注に伴い前受金が増加したことによるものです。従いまして、この増加分については、今後、船用内燃機関の製造進捗に応じて、順次、資金を充当していくこととなりますが、これに加えて、事業基盤の強化や事業拡大に資する用途などへの現預金の充当につきましても、計画を進めてまいります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末に比べ11.0%増加し、22,379百万円となりました。これは主として製品が914百万円減少、現金及び預金が3,212百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.8%増加し、5,070百万円となりました。これは主として投資有価証券が189百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9.8%増加し、27,449百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8.5%増加し、13,103百万円となりました。これは主として前受金が2,741百万円増加、電子記録債務が814百万円減少、受注損失引当金が662百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3.0%減少し、3,084百万円となりました。これは主として長期借入金80百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ6.1%増加し、16,188百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ15.5%増加し、11,261百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想は、上方修正するとともに、期末の配当予想を増配に修正しております。変更内容につきましては、本日(2024年8月8日)公表しました「通期業績予想の修正 及び 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さいます様、お願い致します。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,280,765	7,492,905
受取手形及び売掛金	4,939,297	5,310,495
電子記録債権	352,602	297,071
製品	5,022,539	4,107,594
仕掛品	3,505,147	3,472,389
原材料及び貯蔵品	1,229,354	1,232,350
その他	836,815	468,761
貸倒引当金	△2,299	△2,415
流動資産合計	20,164,222	22,379,151
固定資産		
有形固定資産	3,958,857	4,019,027
無形固定資産	143,918	143,281
投資その他の資産	736,266	908,482
固定資産合計	4,839,042	5,070,791
資産合計	25,003,264	27,449,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,436	1,682,510
電子記録債務	4,947,850	4,133,130
1年内返済予定の長期借入金	324,690	324,690
未払法人税等	300,379	213,822
賞与引当金	206,887	104,804
製品保証引当金	131,033	167,462
受注損失引当金	1,327,000	665,000
前受金	1,456,666	4,197,822
その他	1,580,900	1,613,967
流動負債合計	12,073,844	13,103,209
固定負債		
長期借入金	2,564,388	2,483,632
退職給付引当金	276,393	282,937
資産除去債務	104,327	104,439
その他	234,615	213,786
固定負債合計	3,179,724	3,084,795
負債合計	15,253,568	16,188,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	5,771,086	7,152,351
自己株式	△10,101	△10,508
株主資本合計	9,685,735	11,066,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,960	195,343
評価・換算差額等合計	63,960	195,343
純資産合計	9,749,695	11,261,937
負債純資産合計	25,003,264	27,449,942

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,888,103	7,789,200
売上原価	3,075,660	5,188,316
売上総利益	812,443	2,600,883
販売費及び一般管理費	584,014	769,067
営業利益	228,428	1,831,816
営業外収益		
受取配当金	2,658	3,357
補助金収入	53,586	50,605
その他	5,106	6,129
営業外収益合計	61,352	60,092
営業外費用		
支払利息	4,292	4,431
為替差損	8,671	6,756
その他	4,052	537
営業外費用合計	17,017	11,726
経常利益	272,763	1,880,182
特別利益		
固定資産売却益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	—	943
移設関連費用	5,136	—
特別損失合計	5,136	943
税引前四半期純利益	267,643	1,879,239
法人税、住民税及び事業税	88,738	240,453
法人税等調整額	△38,233	△21,943
法人税等合計	50,504	218,509
四半期純利益	217,138	1,660,730

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関の製造・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	148,719千円	118,331千円



## 3. その他

## (1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関の製造・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

## ① 販売状況

当第1四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		(参考)	
	自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日		自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日		(2024年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	1,169,700	30.1	4,785,909	61.4	9,493,898	45.3
修理・部品等	2,718,403	69.9	3,003,291	38.6	11,475,603	54.7
合計	3,888,103	100.0	7,789,200	100.0	20,969,501	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## ② 受注状況

当第1四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		(参考)		
	自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日		自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日		(2024年3月期)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	7,279,200	73.7	3,544,509	55.7	19,841,998	65.2
	修理・部品等	2,602,036	26.3	2,817,932	44.3	10,576,227	34.8
合計		9,881,236	100.0	6,362,441	100.0	30,418,225	100.0
受注残高	船用内燃機関	18,529,700	80.3	21,526,900	85.7	22,768,300	85.8
	修理・部品等	4,547,509	19.7	3,579,144	14.3	3,764,501	14.2
合計		23,077,209	100.0	25,106,044	100.0	26,532,801	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 西村 仁志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 指野 豊  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの第128期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。